

# 京都府の雇用失業情勢

＝令和2年11月内容＝

令和2年12月25日  
京都労働局職業安定部

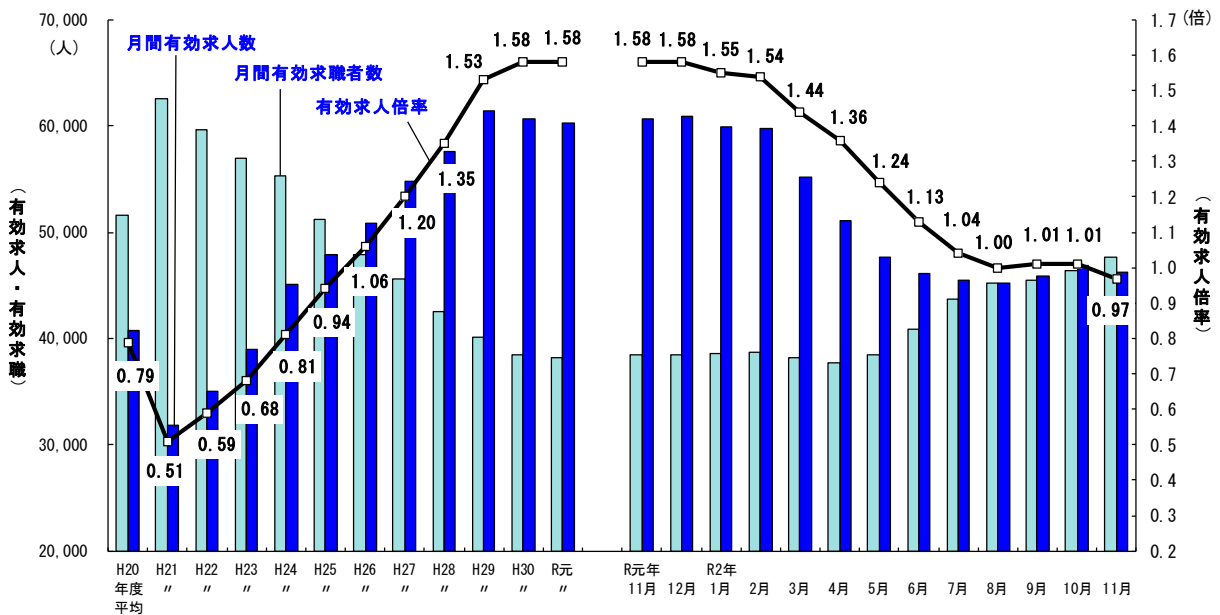
## I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、求職が求人を上回っており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、より一層注意を要する状態にある。

### 1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で0.4%増と128か月連続で増加している。  
有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者実人員は前年同月比で増加している。  
有効求人倍率（季節調整値）は0.97倍で、前月より0.04ポイント低下した。  
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.81倍で、前年同月より0.43ポイント低下した。

#### 【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 2 雇用・失業等に関する動向

### (1) 雇用者数に関する指標

令和2年11月末の雇用保険被保険者数は771,053人で、前年同月比0.4%増と128か月連続で増加している。就職件数は2,106件と前年同月比で15.9%減となった。また、就職率は31.6%となり、前年同月差3.7ポイント低下した。

### (2) 失業に関する指標

令和2年11月の雇用保険受給者実人員は10,576人と前年同月比31.0%増となり、受給資格決定件数は2,165人と前年同月比で9.9%増となった。

新規求職者は、前年同月比5.9%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同13.6%増となり、自己都合離職者については同14.7%減少した。在職者は同10.9%減となり、全体では同8.6%減少した。

### (3) 有効求人倍率等の動向

令和2年11月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.4%減少し、有効求職者数は同2.6%増加した結果、0.97倍で、前月より0.04ポイント低下した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で7.4%増加し、新規求職者数は同6.9%減少した結果、2.14倍となり、前月より0.29ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で25.1%減となったが、農、林、漁業等は前年同月比で増加したものの、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で27.1%減少した。

【京都労働局 令和2年12月25日公表資料参照のこと】

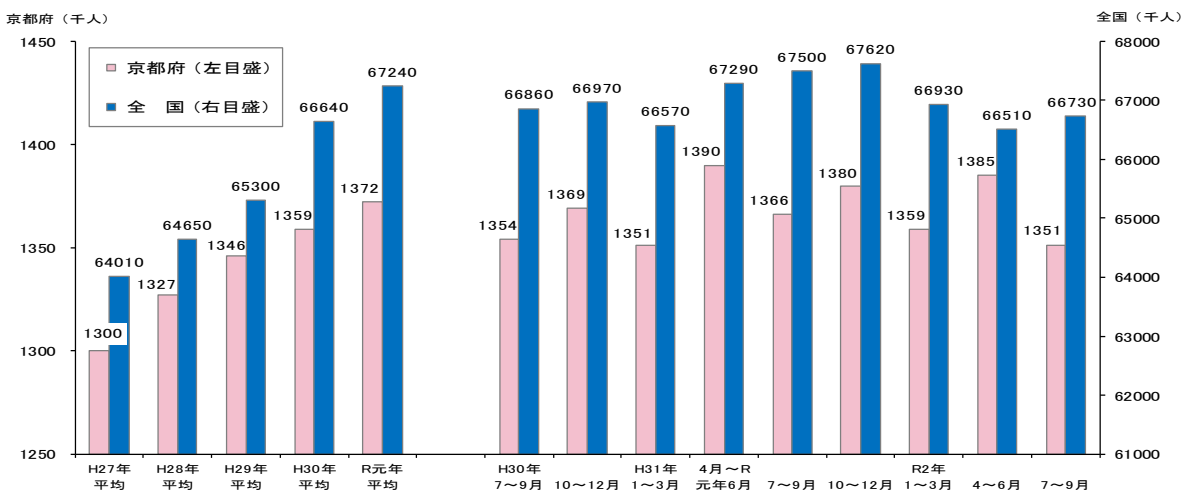
## 3 その他の主な指標

京都府内の令和2年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.6%と前年同期差0.4ポイント上昇。
- (2) 完全失業者数 3.6万人と前年同期比16.1%増加。
- (3) 就業者数 135.1万人と前年同期比1.1%減少。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

### 【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

## II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移する中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加しており、厳しさがみられる。  
有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

### 1 完全失業率等の動向

令和2年11月の完全失業率（季節調整値）は2.9%と前月より0.2ポイント改善（男性は3.2%、女性は2.4%）。

#### 【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は195万人と前年同月差44万人増加した。なお、季節調整値は198万人と前月より16万人減少。
- (2) 前年同月と比べ就業者は55万人減少、雇用者は29万人減少、非労働力人口は10万人減少（いずれも原数値）。

### 2 有効求人倍率等の動向

令和2年11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.06倍であり、前月より0.02ポイント上昇。

※令和2年7月の1.08倍以来、4か月ぶり。

※前月比0.02ポイント上昇は、平成29年12月以来、2年11か月ぶり。

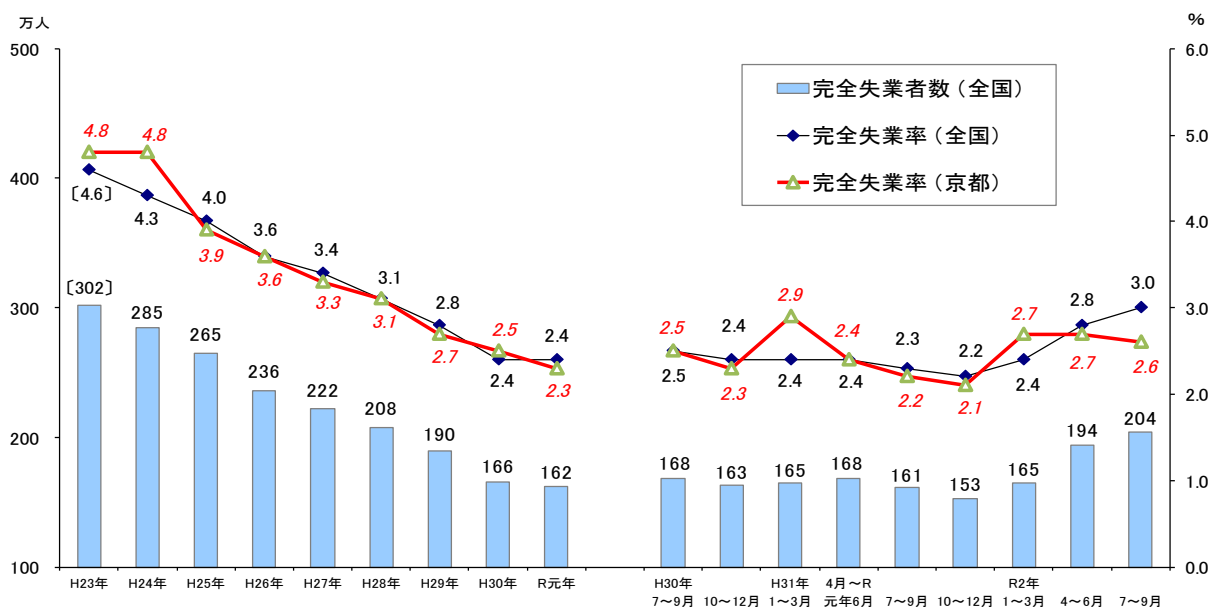
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

#### 【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.02倍で、前月より0.20ポイント上昇。  
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成30年9月の2.49倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は78万人と前月比9.2%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和2年12月25日公表資料から】

### 【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）  
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。  
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

### Ⅲ 最近の労働市場動向

令和2年11月内容 ①  
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P ( 前 期 比 )	%	R2/ 7~9月	年率換算22.9% (2次速報値)
	実質国内総生産成長率 (季節調整値)	5.3 万人		
	就 業 者 数	6,701	R2/11	前月は6,658万人 前月差43万人増加
	雇 用 者 数 (季節調整値)	6,000	R2/11	前月は5,969万人 前月差31万人増加
	完 全 失 業 者 数 (原数値)	195	R2/11	男性123万人・女性72万人(季節調整値は198万人) 前年同月差44万人増加
	完 全 失 業 率 (季節調整値)	2.9	R2/11	前月より0.2ポイント改善 前月は3.1%
	新 規 求 人 倍 率 (季節調整値)	2.02	R2/11	前月より0.20ポイント上昇 前月は1.82倍
	有 効 求 人 倍 率 (季節調整値)	1.06	R2/11	前月より0.02ポイント上昇 前月は1.04倍
	月 末 被 保 険 者 数	44,480,772	R2/11	前年同月44,283,156人、前年同月比0.4%増加 前月は44,398,397人
	受 給 資 格 決 定 件 数	99,763	R2/11	前年同月94,477件、前年同月比5.6%増加 前月は133,129件
	受 給 者 実 人 員	491,270	R2/11	前年同月385,714人、前年同月比27.4%増加 前月は535,678人
	受 給 率	1.09	R2/11	前年同月0.86%、前年同月差0.23ポイント上昇 前月は1.19%
	京 都 府	就 業 者 数 (四半期平均[モデル推計値])	135.1	R2/ 7~9月
京 都 の 完 全 失 業 者 数 (四半期平均[モデル推計値])		3.6	R2/ 7~9月	前年同期3.1万人、前年同期比16.1%増加 前期は3.8万人
京 都 の 完 全 失 業 率 (四半期平均[モデル推計値])		2.6	R2/ 7~9月	前年同期2.2%、前年同期差0.4ポイント上昇 前期は2.7%
新 規 求 人 倍 率 (季節調整値)		2.14	R2/11	前月より0.29ポイント上昇 前月は1.85倍
有 効 求 人 倍 率 (季節調整値)		0.97	R2/11	前月より0.04ポイント低下 前月は1.01倍
う ち 中 高 年 齢 者 (原数値)		0.63	R2/11	前年同月1.04倍、前年同月差0.41ポイント低下 前月は0.63倍
う ち 5 5 歳 以 上 (原数値)		0.64	R2/11	前年同月1.06倍、前年同月差0.42ポイント低下 前月は0.63倍
月 末 被 保 険 者 数		771,053	R2/11	前年同月767,606人、前年同月比0.4%増加 前月は770,777人
受 給 資 格 決 定 件 数 (速報値であり、 修正があり得る)		2,165	R2/11	前年同月1,970件、前年同月比9.9%増加 前月は2,795件(速報値であり、修正があり得る)
受 給 者 実 人 員		10,576	R2/11	前年同月8,075人、前年同月比31.0%増加 前月は11,360人
受 給 率		1.35	R2/11	前年同月1.04%、前年同月差0.31ポイント上昇 前月は1.45%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。  
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和元年12月以前の値が再調整済み。  
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。  
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、  
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。  
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。  
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。  
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
京 都	新 規 求 人 数	人 14,817	R2/11	前年同月19,788人、前年同月比25.1%減少 前月は17,104人
	月 間 有 効 求 人 数	人 46,216	R2/11	前年同月60,897人、前年同月比24.1%減少 前月は46,912人
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 6,671	R2/11	前年同月7,088件、前年同月比5.9%減少 前月は8,744件
	うち中高年(一般)	件 1,749	R2/11	前年同月1,807件、前年同月比3.2%減少 前月は2,233件
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 45,827	R2/11	前年同月37,217人、前年同月比23.1%増加 前月は47,043人
	うち中高年(一般)	人 12,208	R2/11	前年同月9,387人、前年同月比30.1%増加 前月は12,469人
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 45,804	R2/11	前年同月44,931事業所、前年同月比1.9%増加 前月は45,689事業所
	離 職 票 交 付 枚 数	件 4,411	R2/11	前年同月4,983件、前年同月比11.5%減少 前月は6,049件
	就 職 件 数	件 2,106	R2/11	前年同月2,504件、前年同月比15.9%減少 前月は2,357件
	就 職 率 (対新規求職者)	% 31.6	R2/11	前年同月35.3%、前年同月差3.7ポイント低下 前月は27.0%
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 23.3	R2/11	前年同月28.9%、前年同月差5.6ポイント低下 前月は22.9%
	充 足 率 (対新規求人)	% 14.0	R2/11	前年同月12.4%、前年同月差1.6ポイント上昇 前月は13.7%
	R3年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.79	R2/10
就 職 内 定 率		% 59.9	R2/10	前年同月59.1%、前年同月差0.8ポイント上昇 (R3年3月卒生は10月31日時点、前年は9月30日時点)
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.23	R1/6	全国2.11% 平成30年6月は2.13% (全国は2.05%)	
京 都 府 推 計 人 口	人 2,567,135	R2/11	令和2年11月1日現在	
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 17,289	R2/11	14か月連続マイナス 前年同月比15.0%減少	
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 23	R2/11	前年同月28件、前年同月比17.9%減少 前月は23件	
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.7	R2/11	前年同月比0.6%の下落 前月比0.5%の下落	

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。  
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。  
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。  
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。  
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。  
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)